

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第158期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 誉之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一  
株式室長 藤本 亨輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一  
株式室長 藤本 亨輔

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店  
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)  
大成建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号  
(JRセントラルタワーズ内))  
大成建設株式会社 横浜支店  
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号  
(MMパークビル内))  
大成建設株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))  
大成建設株式会社 関東支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16  
(シーノ大宮ノースウィング内))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期 連結累計期間	第158期 第1四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	297,320	320,247	1,487,252
経常利益 (百万円)	15,399	28,498	144,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,095	19,754	90,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,400	33,904	92,788
純資産額 (百万円)	494,023	581,371	570,813
総資産額 (百万円)	1,545,800	1,683,482	1,760,078
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.35	17.27	78.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	34.4	32.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

日本経済は、好調な企業業績が、設備投資の回復に加え雇用の改善と個人消費の拡大へと波及し、公共投資の底堅さとも相俟って回復基調を続けました。

国内建設市場においては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移したことから、建設業界の経営環境は堅調さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、土木事業及び建築事業において増加したことにより前年同期比7.7%増の3,202億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業、建築事業及び開発事業の利益率好転等により前年同期比29.1%増の457億円となり、販売費及び一般管理費が概ね前年同期（193億円）並みの191億円となったことから、営業利益は同65.4%増の265億円となりました。また、営業利益の増加に加え為替差損益の好転等により経常利益は同85.1%増の284億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に投資有価証券売却益を計上したことの反動等に伴う特別損益の悪化に加え、法人税等の増加により同63.3%増の197億円となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。）。

#### 土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比20.6%増の910億円となり、増収に加え当社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから営業利益は同275.6%増の75億円となりました。

#### 建築事業

売上高は、当社の増加により前年同期比6.2%増の2,177億円となり、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから営業利益は同39.1%増の156億円となりました。

#### 開発事業

売上高は、当社及び連結子会社の減少により前年同期比6.0%減の250億円となったものの、当社及び連結子会社の利益率好転により開発事業総利益が増加したことから営業利益は同23.0%増の29億円となりました。

#### その他

売上高は、前年同期比7.4%減の27億円、営業利益は同12.4%減の2億円となりました。

(2) 財政状態

資産の状況

資産合計は、回収に伴う完成工事未収入金の減少等により前連結会計年度末比4.4%・765億円減少し、1兆6,834億円となりました。

負債の状況

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比7.3%・871億円減少し、1兆1,021億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同2.4%・56億円減少し、2,325億円（うちノンリコース債務は前連結会計年度末と同額の35億円）となりました。

純資産の状況

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末比1.8%・105億円増加し、5,813億円となりました。また、自己資本比率は、同2.1ポイント増の34.4%となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は22億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,146,752,860	1,146,752,860	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	1,146,752,860	1,146,752,860		

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会において、当社株式5株を1株に併合する株式併合議案が承認されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数が2,200,000,000株から440,000,000株に減少し、発行済株式総数が1,146,752,860株から229,350,572株に減少するとともに、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。  
なお、併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		1,146,752,860		122,742		30,686

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,408,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,140,280,000	1,140,280	
単元未満株式	普通株式 5,064,860		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,146,752,860		
総株主の議決権		1,140,280	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が179株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	1,408,000		1,408,000	0.12
計		1,408,000		1,408,000	0.12

(注) 当社は、平成29年5月12日に開催された取締役会の決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式9,883,000株を取得いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末日における完全議決権株式(自己株式等)は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて11,298,000株となっております。また、この他に単元未満の自己株式355株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	535,592	517,542
受取手形・完成工事未収入金等	420,131	333,989
未成工事支出金	67,053	84,229
たな卸不動産	102,742	104,150
その他のたな卸資産	3,462	4,080
その他	94,888	84,333
貸倒引当金	297	100
流動資産合計	1,223,572	1,128,226
固定資産		
有形固定資産	175,982	175,796
無形固定資産	5,084	5,101
投資その他の資産		
投資有価証券	309,014	328,686
退職給付に係る資産	10,777	11,101
その他	38,111	36,877
貸倒引当金	2,464	2,307
投資その他の資産合計	355,439	374,357
固定資産合計	536,506	555,255
資産合計	1,760,078	1,683,482



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	424,493	391,722
短期借入金	114,600	110,384
ノンリコース短期借入金	100	100
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未成工事受入金	175,689	169,291
完成工事補償引当金	3,391	3,364
工事損失引当金	15,666	14,358
受注損失引当金	14	14
その他	243,038	196,068
流動負債合計	986,994	905,304
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	20,000
ノンリコース社債	500	500
長期借入金	79,995	78,600
ノンリコース長期借入金	2,950	2,950
役員退職慰労引当金	431	305
関係会社事業損失引当金	66	57
環境対策引当金	89	83
独占禁止法関連損失引当金	11,035	11,035
退職給付に係る負債	41,262	41,298
その他	35,939	41,974
固定負債合計	202,270	196,805
負債合計	1,189,264	1,102,110
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	85,150	85,150
利益剰余金	278,613	284,623
自己株式	1,110	10,712
株主資本合計	485,395	481,803
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	82,463	96,023
繰延ヘッジ損益	158	148
土地再評価差額金	772	772
為替換算調整勘定	2,969	3,201
退職給付に係る調整累計額	3,275	4,099
その他の包括利益累計額合計	83,383	97,544
非支配株主持分	2,034	2,023
純資産合計	570,813	581,371
負債純資産合計	1,760,078	1,683,482

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	266,350	289,813
開発事業等売上高	30,969	30,434
売上高合計	297,320	320,247
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	237,214	251,366
開発事業等売上原価	24,641	23,106
売上原価合計	261,855	274,472
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	29,136	38,446
開発事業等総利益	6,328	7,328
売上総利益合計	35,464	45,775
<b>販売費及び一般管理費</b>	19,399	19,196
営業利益	16,064	26,578
<b>営業外収益</b>		
受取利息	172	302
受取配当金	1,566	1,597
その他	797	699
営業外収益合計	2,536	2,598
<b>営業外費用</b>		
支払利息	601	448
為替差損	2,402	-
匿名組合投資損失	-	186
その他	196	44
営業外費用合計	3,201	679
経常利益	15,399	28,498
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	15	8
投資有価証券売却益	2,578	0
特別利益合計	2,594	9
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	385	3
固定資産除却損	9	6
独占禁止法関連損失	405	-
その他	21	11
特別損失合計	821	21
税金等調整前四半期純利益	17,172	28,485
法人税等	5,167	8,716
四半期純利益	12,005	19,768
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	90	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,095	19,754

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	12,005	19,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,467	13,557
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	328	112
退職給付に係る調整額	727	821
持分法適用会社に対する持分相当額	336	131
その他の包括利益合計	14,405	14,135
四半期包括利益	2,400	33,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,239	33,915
非支配株主に係る四半期包括利益	160	10

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用に関しては、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
加賀アスコン(株)	486百万円	加賀アスコン(株)	470百万円
住宅ローン諸口	73	住宅ローン諸口	133
その他3件	126	その他3件	129
計	686	計	732

(2) 追加出資義務

連結会社以外の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社	15,680百万円

なお、上記の追加出資義務については連結会社の負担額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,492百万円	1,657百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,868	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月13日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により平成28年5月16日から平成28年6月30日までに普通株式13,834,000株、11,096百万円の取得を行いました。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,744	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年5月12日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により平成29年5月15日から平成29年6月30日までに普通株式9,883,000株、9,595百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,851	197,643	25,369	294,864	2,455	297,320	-	297,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,596	7,403	1,280	12,279	562	12,842	12,842	-
計	75,448	205,046	26,650	307,144	3,017	310,162	12,842	297,320
セグメント利益	2,006	11,259	2,410	15,676	308	15,985	79	16,064

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額79百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,895	209,205	23,948	318,049	2,198	320,247	-	320,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,115	8,505	1,094	15,715	594	16,310	16,310	-
計	91,010	217,710	25,043	333,764	2,793	336,558	16,310	320,247
セグメント利益	7,535	15,664	2,966	26,165	270	26,436	142	26,578

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額142百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	10.35円	17.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,095	19,754
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,095	19,754
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,168,398	1,144,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

大成建設株式会社

代表取締役社長 村田 誉之 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 克 哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 大 次 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。